



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当

(氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	333,883	13.7	12,122	22.3	11,305	11.9	6,503	25.0
25年3月期	293,534	8.6	9,908	19.8	10,100	21.2	5,202	49.6

(注) 包括利益 26年3月期 7,045百万円 (20.7%) 25年3月期 5,838百万円 (49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.83	44.37	9.8	5.0	3.6
25年3月期	41.45	37.46	8.2	4.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	243,594	72,302	27.8	528.25
25年3月期	208,095	67,327	31.3	521.48

(参考) 自己資本 26年3月期 67,819百万円 25年3月期 65,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,689	△24,956	14,551	17,667
25年3月期	11,037	△6,236	△2,551	15,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,755	33.8	2.8
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,054	31.5	3.0
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	21.7	6,000	9.8	5,500	8.6	3,100	△8.1	24.15
通期	380,000	13.8	14,000	15.5	13,000	15.0	7,400	13.8	57.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	128,989,476 株	25年3月期	128,989,476 株
② 期末自己株式数	26年3月期	604,287 株	25年3月期	4,077,506 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	127,942,662 株	25年3月期	125,516,847 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	195,322	5.0	6,621	6.9	7,318	14.7	4,551	42.9
25年3月期	186,086	1.9	6,192	10.6	6,377	11.4	3,184	46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	35.57	31.05
25年3月期	25.37	22.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	199,717	61,300	61,300	30.6	475.64			
25年3月期	176,639	58,220	58,220	32.8	464.53			

(参考) 自己資本 26年3月期 61,064百万円 25年3月期 58,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計基準等の変更に伴う会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、雇用・所得環境が改善する中、消費増税前の駆け込み需要も加わり、個人消費、住宅投資が好調に推移いたしました。企業収益につきましても、個人消費や公共投資を中心とした内需の拡大などを受けて改善いたしました。

物流業界におきましては、好調な個人消費や消費増税前の駆け込み需要を受けた消費関連貨物、建設関連貨物が増加いたしました。また、工業生産の回復による生産関連貨物も伸びました。しかしながら、コスト面におきましては、円安の影響による燃料価格の高止まりや、ドライバー・車両不足の影響による外注費の上昇など、厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社グループは平成25年度を初年度とする4年間の中期経営計画を策定し、コーポレートスローガン「Moving Global」に添えた「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」を目標として、物流事業及び商流事業の業容を拡大すると共に、お客様に一層信頼される高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの提供に取り組んでまいりました。

当期の主な取り組みといたしましては、流通ロジスティクス事業におきまして、首都圏にファッション物流に特化した「東京ベイ・ファッションアリーナ(千葉県市川市)」を、関西に医療・医薬業界向けの「北大阪PDセンター(大阪府茨木市)」を新設いたしました。また、北海道と中部地区の事業基盤を強化するため「札幌PDセンター2号倉庫(北海道札幌市)」、「小牧第2PDセンター(愛知県小牧市)」をそれぞれ稼働させました。

住宅物流事業におきましては、中部地区の住宅資材のハブ拠点となる「中部住宅物流センター(愛知県名古屋市)」を開設いたしました。また、スマートフォンとGPSなどを活用した輸送管理システムを開発し、特許取得するなど物流サービスの向上を図りました。さらに、重量物配送の全国ネットワークを完成させ、家庭用蓄電池の配送・据付を開始するなど、新たな事業の開発にも取り組みました。

ケミカル物流事業におきましては、「大門物流センター(滋賀県守山市)」に危険物倉庫を含む2棟の新倉庫を増設したほか、荷主と共同で2隻のアスファルトタンカーを建造し、韓国と日本を結ぶ航路で就航させました。また、当社が独自のノウハウを持つバルク輸送(液体・粉体・粒子状の樹脂原料などの輸送)の販売拡大に力を入れ、新たな業務を受託いたしました。

海外におきましては、タイで日系自動車工場向けの自動車部品の調達輸送を開始したほか、日系化学メーカーの工場内物流なども開始いたしました。中国では、青島で日系小売店向けに物流センターを開設するとともに、蘇州で住宅物流事業を本格稼働させました。また、韓国の釜山新港に、韓国と日本、第三国間の輸出入貨物を取り扱う「K-O-S ENKO物流センター」を開設いたしました。

商事・貿易事業につきましては、昨年10月、トイレットペーパーやティッシュペーパーなどの家庭用紙の卸売業者として国内最大規模を誇るアスト株式会社を当社グループに迎えました。同社は卸売だけでなく、商品開発から販売、物流まで一貫して行っており、全国に保有する延べ2万坪以上の物流センターを使用した直納入体制を構築しています。今後は当社の持つ流通業界向けの物流ノウハウと、アスト株式会社の持つ商品力・販売力を一体化させ、製造から販売までワンストップの商流・物流一体型ビジネスを展開してまいります。

また、物流業界で大量に発行されている送り状の管理や問合せ対応を効率化する「送り状検索システム」を業界で初めて開発し、販売を開始いたしました。

その他、全国7か所の物流センターの屋根を利用した太陽光発電事業も開始いたしました。

当期の連結業績は以下の通りです。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	293,534	333,883	40,349	13.7%
営 業 利 益	9,908	12,122	2,213	22.3%
経 常 利 益	10,100	11,305	1,205	11.9%
当期純利益	5,202	6,503	1,300	25.0%

当期の連結営業収益は、積極的な販売拡大を行ったこと、消費増税前の駆け込み需要の影響があったこと、アスト株式会社をM&Aにより連結子会社としたことなどにより、3,338億83百万円と対前期比13.7%の増収となりました。

利益面におきましては、燃料費の上昇やドライバー・車両不足に起因する外注費の高騰などがありましたが、増収効果やコスト削減効果、生産性向上活動の成果がありました。さらには、会計基準の改正に伴う特別目的会社の連結子会社化の影響もあり、連結営業利益は121億22百万円と対前期比22.3%の増益、連結経常利益は113億5百万円と対前期比11.9%の増益となりました。

連結当期純利益につきましては、65億3百万円と対前期比25.0%の増益となりました。

当期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

流通ロジスティクス事業におきましては、総合スーパーやディスカウントストア、アパレル量販店向けの物量増加が売上の拡大に寄与したほか、電機・機械分野において新規顧客開拓による売上の拡大がありました。住宅物流事業におきましては、住宅着工件数の増加に伴い、取扱物量が拡大いたしました。ケミカル物流事業におきましては、積極的な拡販に取り組みました。これらの結果、当期における物流事業の事業収入は2,397億37百万円と対前期比5.0%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

商事事業におきましては、石油販売の分野で拡販が進んだこと、アスト株式会社及び、一昨年9月にグループ会社とした日用雑貨卸売りの株式会社オバタのM&A効果がありました。貿易事業におきましては、中国向け電子部品材料の輸出が増加いたしました。これらの結果、当期における商事・貿易事業の事業収入は907億3百万円と対前期比46.0%の増収となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、太陽光発電による売電事業を開始したことなどにより、事業収入は34億42百万円と対前期比8.8%の増収となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減により一時的に景気の冷え込みが見込まれますが、その後は反動減緩和のための政府の経済対策効果や個人消費の回復などにより、景気は徐々に持ち直していくとみられます。しかしながら、物流業界におきましてはドライバーや車両の不足が構造的な問題として続いており、輸送力・人材の確保が重要な経営課題となっております。

このような環境の中、当社グループは中期経営4ヵ年計画の2年目の年として、「事業競争力の強化」「収益力の強化」「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

事業競争力の強化といたしましては、関東、中部、関西地区に新たな物流センターを開設するほか、ファッション物流事業の深耕を図るため、営業体制を強化いたします。また、関東・中部・関西・九州の都市圏を中心とした小口貨物の配送ネットワークの構築にも取り組む考えであります。海外におきましては、東アジア、アセアン、中央アジア、北米の4エリアを重点拡大地域とし、特にタイを中心としたアセアン物流網の構築を進めてまいります。

収益力の強化といたしましては、燃料価格や外注費の上昇などのコストアップに対し、価格転嫁を含めた料金改定を進めるとともに、更なるコスト低減に取り組む考えであります。

生産体制の強化といたしましては、ドライバー不足を解消するため「人材確保育成プロジェクト」を設置し、自社勢力の増強を図るとともに、物流品質の向上を進めていく考えであります。

このような事業活動を進める中、当社グループの次期業績予想は、連結営業収益3,800億円、連結営業利益140億円、連結経常利益130億円、連結当期純利益74億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末における総資産は2,435億94百万円となり、前期末に比べ354億99百万円の増加となりました。これは流動資産が153億14百万円、有形固定資産が328億52百万円増加したものの、投資その他の資産が123億56百万円減少したこと等によるものです。このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動資産の増加が16億79百万円、有形固定資産の増加が133億51百万円、投資その他の資産の減少が112億19百万円となります。

(負債)

当期末における負債の残高は1,712億91百万円となり、前期末に比べ305億24百万円増加しました。これは支払手形及び営業未払金が52億25百万円、1年内償還予定の社債が70億40百万円、短期借入金が18億69百万円、転換社債型新株予約権付社債が70億31百万円、長期借入金が158億48百万円、退職給付に係る負債が68億4百万円増加したものの、社債が69億80百万円、退職給付引当金が92億69百万円減少したこと等によるものです。このうち特別目的会社を連結したことによる影響額は、流動負債の増加が15億68百万円、固定負債の増加が22億50百万円となります。

(純資産)

当期末の純資産は723億2百万円となり、前期末に比べ49億74百万円の増加となりました。これは利益剰余金が45億96百万円、少数株主持分が22億54百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が25億30百万円減少したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より3.5%低下し、27.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、19億76百万円増加し、176億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは106億89百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が113億43百万円、減価償却費が76億6百万円、退職給付に係る負債の増加が68億4百万円、仕入債務の増加が19億23百万円となったものの、退職給付引当金の減少が93億円、売上債権の増加が26億61百万円、利息の支払額が12億45百万円、法人税等の支払額が40億14百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは249億56百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が236億8百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、145億51百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入が205億20百万円、新株予約権付社債の発行による収入が70億35百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が95億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が24億39百万円、配当金の支払額が18億98百万円となったこと等によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	32.0	33.3	30.3	31.3	27.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.4	19.1	20.6	29.7	23.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	9.6	8.2	7.6	6.6	9.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.3	6.2	7.9	9.6	8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、従来の予想通り1株当たり8円とし、既に実施している中間配当金1株当たり8円と合わせまして、年間配当金を1株当たり16円とさせて頂く予定です。

なお、次期の年間配当金につきましては、当期と同額の1株当たり16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社85社及び関連会社4社で構成されており、多様化、高度化するお客様ニーズに対応した戦略的ロジスティクスシステムの開発から運営まで、一貫して行っております。事業内容としては、自動車運送事業、鉄道運送事業、倉庫業、物流センターの運営等の『物流事業』、石油販売、商事販売及び貿易事業の『商事・貿易事業』、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等の『その他事業』を幅広く営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、先進的物流・情報技術で、最高のサービスを創造し、提供することにより、株主、お客様、社員をはじめ、社会やすべての人々に貢献し信頼される企業をめざしております。その実現のために、高品質、ローコスト、かつ高付加価値のロジスティクスサービスを通じて、企業価値の最大化を図ると共に、社会との共生の観点から安全と地球環境に配慮し、社会の秩序を守り、業界のリーダー企業として責任を果たしていく、成長と信頼を基調とする活力溢れる企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年度を初年度とする4年間の中期経営計画において、下表の指標を中期的な経営目標として定めております。

	平成24年度 実績	平成28年度 目標
営業収益	2,935億円	4,000億円
営業利益	99億円	150億円
営業利益率	3.4%	3.8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年に創業100周年を迎えます。創業100周年を迎えるにあたり、当社が目指すべき企業像を「国内外から信頼される流通情報企業」と定め、平成25年度から4年間の中期経営計画を開始いたしております。

センコーグループ中期経営計画（平成25年度～平成28年度）の概要

1. 創業100周年に目指す姿

『国内外から信頼される、流通情報企業』

※流通情報企業とは：お客様の調達から販売まで、情報を駆使する中、物流・商流を含めて、グローバルに最適な流通サービスを提供する企業。

2. コーポレート・スローガン

『Moving Global』

- ・物流を超える
 - －従来の物流企業の枠組みを超える「高品質」なサービスを提供する
- ・世界を動かす
 - －「社会との共生」を大切にしながら、「グローバル」な企業活動を展開する
- ・ビジネスを変える
 - －従業員の成長志向を育み、お客様に新たな価値を提案する

3. 中期経営方針

- (1) 総合・一貫したサービスの提供に向け、物流・商流事業の業容を拡大すると共に、ものづくりへも挑戦する。
- (2) お客様に一層信頼される、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを形成する。
- (3) グループ人材（グローバル人材、社内起業家含む）の育成・確保の為、人材教育・採用活動を強化する。
- (4) コンプライアンスを重視し、環境・安全・健康の先端企業を目指す。
- (5) 財務健全性の確保に重点を置いた財務施策を推進する。

4. 中期事業方針

- (1) 「物流センター事業」の業容拡大
- (2) 「商流・貿易事業」の業容拡大
- (3) 収益を重視した「国際物流事業」の展開
- (4) 「ものづくり」への挑戦
- (5) 「業務提携・M&A」の推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,690	※6 17,767
受取手形及び営業未収入金	※4 42,387	51,764
商品及び製品	4,399	6,076
販売用不動産	3	3
仕掛品	190	214
原材料及び貯蔵品	186	209
繰延税金資産	2,030	2,397
その他	4,041	5,793
貸倒引当金	△66	△50
流動資産合計	68,863	84,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,602	118,145
減価償却累計額	△51,484	△58,006
建物及び構築物(純額)	※2 44,117	※2,※6 60,139
機械装置及び運搬具	21,459	22,382
減価償却累計額	△15,879	△16,103
機械装置及び運搬具(純額)	※2 5,580	※2,※6 6,278
工具、器具及び備品	4,894	5,363
減価償却累計額	△4,144	△4,346
工具、器具及び備品(純額)	749	※6 1,017
土地	※2 40,098	※2,※6 56,092
リース資産	7,735	8,508
減価償却累計額	△4,479	△5,225
リース資産(純額)	3,256	3,283
建設仮勘定	1,803	1,646
有形固定資産合計	95,605	128,457
無形固定資産		
のれん	3,452	3,178
その他	3,477	3,440
無形固定資産合計	6,930	6,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,550	※1 5,775
長期貸付金	4,027	3,957
差入保証金	9,252	9,559
繰延税金資産	3,435	4,234
その他	※1 14,829	※1 1,370
貸倒引当金	△399	△557
投資その他の資産合計	36,696	24,339
固定資産合計	139,232	159,416
資産合計	208,095	243,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※4 31,377	36,603
1年内償還予定の社債	—	7,040
短期借入金	14,475	※6 16,345
リース債務	2,146	1,986
未払法人税等	2,540	2,766
賞与引当金	3,118	3,342
役員賞与引当金	181	163
その他	9,995	11,117
流動負債合計	63,835	79,364
固定負債		
社債	12,000	5,020
転換社債型新株予約権付社債	5,000	12,031
長期借入金	※2 41,749	※2,※6 57,598
リース債務	3,583	3,656
退職給付引当金	9,269	—
役員退職慰労引当金	65	187
退職給付に係る負債	—	6,804
特別修繕引当金	61	42
資産除去債務	324	440
その他	4,878	6,146
固定負債合計	76,931	91,927
負債合計	140,767	171,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金	18,782	18,896
利益剰余金	26,468	31,064
自己株式	△1,353	△1,092
株主資本合計	64,418	69,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	738
繰延ヘッジ損益	△4	△9
為替換算調整勘定	52	230
退職給付に係る調整累計額	—	△2,530
その他の包括利益累計額合計	720	△1,570
新株予約権	195	235
少数株主持分	1,992	4,247
純資産合計	67,327	72,302
負債純資産合計	208,095	243,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	293,534	333,883
営業原価	263,898	299,039
営業総利益	29,635	34,844
販売費及び一般管理費	19,727	22,722
営業利益	9,908	12,122
営業外収益		
受取利息	162	163
受取配当金	965	98
その他	591	629
営業外収益合計	1,720	891
営業外費用		
支払利息	1,155	1,242
その他	373	465
営業外費用合計	1,529	1,707
経常利益	10,100	11,305
特別利益		
投資有価証券売却益	—	549
退職給付制度改定益	—	239
固定資産売却益	—	187
受取保険金	—	32
特別利益合計	—	1,009
特別損失		
事務所移転費用	—	243
固定資産除却損	201	212
関係会社貸倒引当金繰入額	106	162
関係会社出資金評価損	—	104
リース解約損	43	77
土壌改良費用	—	61
減損損失	—	42
特別退職金	53	38
災害による損失	—	30
投資有価証券評価損	77	—
特別損失合計	481	971
税金等調整前当期純利益	9,618	11,343
法人税、住民税及び事業税	3,932	4,314
法人税等調整額	397	335
法人税等合計	4,329	4,649
少数株主損益調整前当期純利益	5,288	6,693
少数株主利益	85	189
当期純利益	5,202	6,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,288	6,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	69
繰延ヘッジ損益	△166	△4
為替換算調整勘定	153	286
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	-
その他の包括利益合計	549	351
包括利益	5,838	7,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,654	6,742
少数株主に係る包括利益	184	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,521	18,782	22,901	△1,049	61,155
当期変動額					
剰余金の配当			△1,635		△1,635
当期純利益			5,202		5,202
自己株式の取得				△310	△310
自己株式の処分		△0		6	6
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,567	△303	3,263
当期末残高	20,521	18,782	26,468	△1,353	64,418

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	157	156	△44	—	269	149	1,700	63,274
当期変動額								
剰余金の配当								△1,635
当期純利益								5,202
自己株式の取得								△310
自己株式の処分								6
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516	△161	96	—	451	46	291	790
当期変動額合計	516	△161	96	—	451	46	291	4,053
当期末残高	673	△4	52	—	720	195	1,992	67,327

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,521	18,782	26,468	△1,353	64,418
当期変動額					
剰余金の配当			△1,901		△1,901
当期純利益			6,503		6,503
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		114		267	381
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		114	4,596	260	4,971
当期末残高	20,521	18,896	31,064	△1,092	69,390

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	673	△4	52	-	720	195	1,992	67,327
当期変動額								
剰余金の配当								△1,901
当期純利益								6,503
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								381
連結範囲の変動								△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65	△4	178	△2,530	△2,291	40	2,254	3
当期変動額合計	65	△4	178	△2,530	△2,291	40	2,254	4,974
当期末残高	738	△9	230	△2,530	△1,570	235	4,247	72,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,618	11,343
減価償却費	6,737	7,606
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△549
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△187
固定資産除却損	201	212
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△199	△9,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	84
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△1,128	△261
支払利息	1,155	1,242
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559	△2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	525	1,923
その他	729	△185
小計	15,742	15,774
利息及び配当金の受取額	215	174
利息の支払額	△1,147	△1,245
法人税等の支払額	△3,772	△4,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,037	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,014	△23,608
有形固定資産の売却による収入	191	564
投資有価証券の取得による支出	△41	△42
投資有価証券の売却による収入	110	1,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23	—
関係会社株式の取得による支出	△76	△159
関係会社株式の売却による収入	25	12
関係会社出資金の払込による支出	△177	—
その他	△277	△382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,236	△24,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,626	850
長期借入れによる収入	8,869	20,520
長期借入金の返済による支出	△4,378	△9,549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,282	△2,439
社債の償還による支出	—	△20
新株予約権付社債の償還による支出	△4,900	—
新株予約権付社債の発行による収入	5,000	7,035
自己株式の取得による支出	△310	△6
自己株式の売却による収入	0	360
配当金の支払額	△1,634	△1,898
その他	△289	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	14,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,303	384
現金及び現金同等物の期首残高	13,354	15,690
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	1,591
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,690	※ 17,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

主要な連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)等を適用し、SK浦和有限会社等6社を、新たに新設したことにより厚木センコー運輸株式会社及びセンコープランテック株式会社、新たに株式を取得したことによりアスト株式会社及びその子会社1社を、連結の範囲に含めております。

(2) 上記64社以外のセンコービジネスサポート株式会社以下21社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社(センコービジネスサポート株式会社以下21社)及び関連会社(守山包装株式会社以下4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アスト株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち広州扇拡物流有限公司以下海外子会社6社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として、総平均法

製品

主として、個別法

販売用不動産

個別法

仕掛品

主として、個別法

原材料

最終仕入原価法

貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象…外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日公表分)、「一定の特定目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日公表分)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日公表分)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日公表分)を当連結会計年度より適用し、SK浦和有限会社等計6社を新たに連結子会社といたしました。

新たに連結子会社となる上記6社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首において上記6社に関する資産、負債を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

これによる当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の期首の利益剰余金への影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,804百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,530百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は19.71円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	766百万円	871百万円
その他(出資金)	525	421

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 道路交通事業財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	386百万円	349百万円
車両運搬具	0	0
土地	2,225	2,225
計	2,612	2,575

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	100百万円	100百万円
計	100	100

(2) その他

宅地建物取引業法の規定により担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)
SENKO (USA) INC	(借入債務)	264百万円	SENKO (USA) INC	(借入債務)	260百万円
上海扇拡国際貨運有限公司	(借入債務)	49	青島扇拡物流有限公司	(リース債務)	30
上海扇拡国際貨運有限公司	(リース債務)	12	上海扇拡国際貨運有限公司	(リース債務)	29
従業員	(住宅資金 借入債務)	1	上海扇拡国際貨運有限公司	(借入債務)	16
瀋陽扇拡物流有限公司	(リース債務)	1	RTS-MINISTOP LLP	(リース債務)	12
			従業員	(住宅資金 借入債務)	1
			瀋陽扇拡物流有限公司	(リース債務)	1
計		330	計		351

(2) 売掛債権及び手形信託に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛債権及び手形債権流動化による 買戻し義務限度額	473百万円	439百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
差入保証金の流動化に伴う遡及義務	139百万円	139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	63百万円	54百万円

※4 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	718百万円	－百万円
支払手形	33	－

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行（前年度は17行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,600百万円	29,800百万円
借入実行残高	5,130	5,980
差引額	22,470	23,820

※6 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	－百万円	1,355百万円
長期借入金	－	2,250

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	－百万円	1,673百万円
建物及び構築物	－	10,397
機械装置及び運搬具	－	87
工具、器具及び備品	－	0
土地	－	2,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	128,989,476	—	—	128,989,476
合計	128,989,476	—	—	128,989,476
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,183,467	914,039	20,000	4,077,506
合計	3,183,467	914,039	20,000	4,077,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加914,039株は、単元未満株式の買取りによる増加11,039株、平成24年11月21日取締役会決議に基づく取得903,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	195
合計		—	—	—	—	—	195

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	880	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	874	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	128,989,476	—	—	128,989,476
合計	128,989,476	—	—	128,989,476
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,077,506	12,781	806,000	3,284,278
合計	4,077,506	12,781	806,000	3,284,278

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少79,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の減少727,000株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への売却によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末2,680,000株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	235
合計		—	—	—	—	—	235

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	874	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,027	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 配当額の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,027	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当額の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	15,690百万円	17,767百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100
計	15,690	17,667

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	228,251	62,118	3,164	293,534	—	293,534
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	765	10,488	3,147	14,401	△14,401	—
計	229,016	72,606	6,312	307,935	△14,401	293,534
セグメント利益	7,688	1,943	507	10,139	△230	9,908
セグメント資産	173,353	24,611	4,171	202,136	5,958	208,095
その他の項目						
減価償却費	5,681	197	172	6,051	686	6,737
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,418	303	156	2,878	2,004	4,882

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△230百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額5,958百万円には、管理部門に対する相殺消去△2,311百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,269百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額686百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	239,737	90,703	3,442	333,883	—	333,883
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	950	11,925	3,435	16,310	△16,310	—
計	240,687	102,629	6,877	350,194	△16,310	333,883
セグメント利益	9,921	1,937	548	12,408	△286	12,122
セグメント資産	192,553	38,249	5,495	236,297	7,296	243,594
その他の項目						
減価償却費	6,430	231	221	6,884	721	7,606
減損損失 (注) 3	—	—	—	—	42	42
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	19,039	268	1,163	20,470	7,479	27,950

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,296百万円には、管理部門に対する相殺消去△3,629百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,925百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額721百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
 - (4) 減損損失の調整額42百万円は、遊休資産に関わる減損損失額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,479百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 上表に記載のほか、事務所移転に係る減損損失70百万円が発生しており、連結損益計算書上、事務所移転費用に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	521円48銭	528円25銭
1株当たり当期純利益金額	41円45銭	50円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円46銭	44円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,202	6,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,202	6,503
期中平均株式数 (千株)	125,516	127,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	13,395	18,647
(うち新株予約権 (千株))	(704)	(810)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(12,690)	(17,837)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,870	11,726
受取手形	776	694
営業未収入金	20,669	21,169
販売用不動産	3	3
貯蔵品	119	140
前払費用	1,462	1,475
繰延税金資産	1,216	1,454
未収入金	2,867	3,172
その他	2,049	2,069
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	41,024	41,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,709	87,934
減価償却累計額	△42,053	△44,326
建物(純額)	38,655	43,607
構築物	10,205	10,749
減価償却累計額	△7,544	△7,556
構築物(純額)	2,660	3,192
機械及び装置	3,676	4,052
減価償却累計額	△2,863	△2,961
機械及び装置(純額)	812	1,091
船舶	6,049	5,278
減価償却累計額	△3,484	△3,011
船舶(純額)	2,564	2,267
車両運搬具	6,938	7,063
減価償却累計額	△5,951	△5,908
車両運搬具(純額)	987	1,154
工具、器具及び備品	3,989	4,332
減価償却累計額	△3,365	△3,507
工具、器具及び備品(純額)	623	825
土地	37,508	50,133
リース資産	5,920	6,553
減価償却累計額	△3,297	△4,202
リース資産(純額)	2,623	2,351
建設仮勘定	1,801	1,621
有形固定資産合計	88,236	106,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	583	581
電話施設利用権	122	121
権利金	120	95
リース資産	1,805	1,670
無形固定資産合計	2,632	2,470
投資その他の資産		
投資有価証券	3,785	3,348
関係会社株式	11,594	16,627
出資金	5,527	34
関係会社出資金	1,118	6,308
長期貸付金	83	2
役員及び従業員に対する長期貸付金	172	160
関係会社長期貸付金	4,196	4,027
差入保証金	7,212	7,400
破産更生債権等	27	28
前払年金費用	2,851	2,945
長期未収入金	5,128	6,128
繰延税金資産	2,872	2,263
その他	504	294
貸倒引当金	△329	△465
投資その他の資産合計	44,746	49,105
固定資産合計	135,614	157,820
資産合計	176,639	199,717
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,149	2,737
営業未払金	12,251	13,189
1年内償還予定の社債	—	7,000
短期借入金	5,350	5,600
1年内返済予定の長期借入金	7,642	7,074
リース債務	1,803	1,552
未払金	2,750	2,839
未払費用	1,654	1,528
未払法人税等	1,628	1,639
前受金	321	462
前受収益	0	0
預り金	7,333	8,599
賞与引当金	1,720	1,713
役員賞与引当金	101	77
その他	0	0
流動負債合計	44,709	54,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	12,000	5,000
転換社債型新株予約権付社債	5,000	12,031
長期借入金	41,543	54,599
リース債務	2,969	2,772
長期末払金	3,203	4,424
退職給付引当金	7,751	4,230
特別修繕引当金	61	42
資産除去債務	307	424
その他	872	874
固定負債合計	73,709	84,400
負債合計	118,418	138,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	20,521
資本剰余金		
資本準備金	18,612	18,612
その他資本剰余金	169	284
資本剰余金合計	18,782	18,896
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,545	1,541
特別償却積立金	33	24
別途積立金	12,567	13,567
繰越利益剰余金	3,889	5,551
利益剰余金合計	19,541	22,191
自己株式	△1,353	△1,092
株主資本合計	57,491	60,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	547
評価・換算差額等合計	533	547
新株予約権	195	235
純資産合計	58,220	61,300
負債純資産合計	176,639	199,717

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	186,086	195,322
営業原価	172,835	181,413
営業総利益	13,251	13,908
販売費及び一般管理費	7,058	7,287
営業利益	6,192	6,621
営業外収益		
受取利息	169	173
受取配当金	1,009	1,537
受取地代家賃	69	74
その他	438	434
営業外収益合計	1,687	2,219
営業外費用		
支払利息	1,050	1,006
社債利息	131	131
その他	319	384
営業外費用合計	1,501	1,523
経常利益	6,377	7,318
特別利益		
投資有価証券売却益	—	549
退職給付制度改定益	—	239
固定資産売却益	—	135
受取保険金	—	32
特別利益合計	—	957
特別損失		
事務所移転費用	—	233
固定資産除却損	142	207
関係会社貸倒引当金繰入額	106	162
関係会社株式評価損	54	104
リース解約損	—	60
特別退職金	53	38
災害による損失	—	28
土壌改良費用	—	26
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	402	861
税引前当期純利益	5,975	7,414
法人税、住民税及び事業税	2,334	2,492
法人税等調整額	456	370
法人税等合計	2,790	2,862
当期純利益	3,184	4,551

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,521	18,612	170	18,782	1,505	1,548	41	12,317	2,578	17,992
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△3			3	—
特別償却積立金の積立							1		△1	—
特別償却積立金の取崩							△10		10	—
別途積立金の積立								250	△250	—
剰余金の配当									△1,635	△1,635
当期純利益									3,184	3,184
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△3	△8	250	1,311	1,549
当期末残高	20,521	18,612	169	18,782	1,505	1,545	33	12,567	3,889	19,541

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,049	56,246	105	105	149	56,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△1,635				△1,635
当期純利益		3,184				3,184
自己株式の取得	△310	△310				△310
自己株式の処分	6	6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			427	427	46	474
当期変動額合計	△303	1,245	427	427	46	1,719
当期末残高	△1,353	57,491	533	533	195	58,220

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,521	18,612	169	18,782	1,505	1,545	33	12,567	3,889	19,541
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△3			3	
特別償却積立金の積立							1		△1	
特別償却積立金の取崩							△10		10	
別途積立金の積立								1,000	△1,000	
剰余金の配当									△1,901	△1,901
当期純利益									4,551	4,551
自己株式の取得										
自己株式の処分			114	114						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計			114	114		△3	△8	1,000	1,661	2,649
当期末残高	20,521	18,612	284	18,896	1,505	1,541	24	13,567	5,551	22,191

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,353	57,491	533	533	195	58,220
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別償却積立金の積立						
特別償却積立金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△1,901				△1,901
当期純利益		4,551				4,551
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	267	381				381
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			14	14	40	54
当期変動額合計	260	3,025	14	14	40	3,079
当期末残高	△1,092	60,516	547	547	235	61,300

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。